

特定秘密保護法案の廃案を求める緊急声明

10月25日、安倍内閣は、特定秘密保護法案を閣議決定し、国会に提出した。同法案は11月7日、衆議院で審議入りし、政府・与党は今週中の衆議院通貨を目指している。

この法案が、憲法の国民主権原理を否定する大変危険なものであることは、各界の声明などですでに明らかにされている通りである。

1993年に発足した水源開発問題全国連絡会（水源連）は、住民の暮らしと河川環境を根底から破壊し、かつ将来にわたって多大な財政のツケを地域住民及び全国の納税者に負わせる不要なダム建設に反対する各地の運動体が結びついて、河川行政を正す闘いを進めてきた。

ともすれば、計画決定権者、事業者は情報を隠し、データを恣意的に用いて、虚構のダム必要論を作ってきた。水源連は、あらゆる手段をもって情報を入手し、解析して、その虚構を暴いてきた。

今、国会に上程されている特定秘密保護法案が成立するならば、水源連のこうした活動が妨げられていく方向で運用されるであろうことは想像に難くない。

本日、第20回水源連総会に集った私たちは、特定秘密保護法案の廃案を強く求めるとともに、更なる河川行政の民主化・適正化を闘いとしていく決意を新たにしているものである。

2013年11月10日

第20回水源開発問題全国連絡会総会 参加者一同

水源開発問題全国連絡会 共同代表：遠藤保男・嶋津暉之
事務局（遠藤） Email：mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp
〒223-0064 神奈川県横浜市港北区下田町6-2-2
TEL・FAX 045-620-2284
ウェブサイト <http://www.suigenren.jp/>